基準日　　2026年10月30日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

インデックスファンド２２５（日本株式）

元本確保型の商品ではありません。

◆ファンドの特色

・主な投資対象　　･･･ 国内株式
・ベンチマーク　　･･･ 日経平均トータルリターン・インデックス
・目標とする運用成果･･･ ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

◆設定日　2001年10月31日　◆決算日　原則6月16日
◆償還日　無期限

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆基準価額と純資産総額

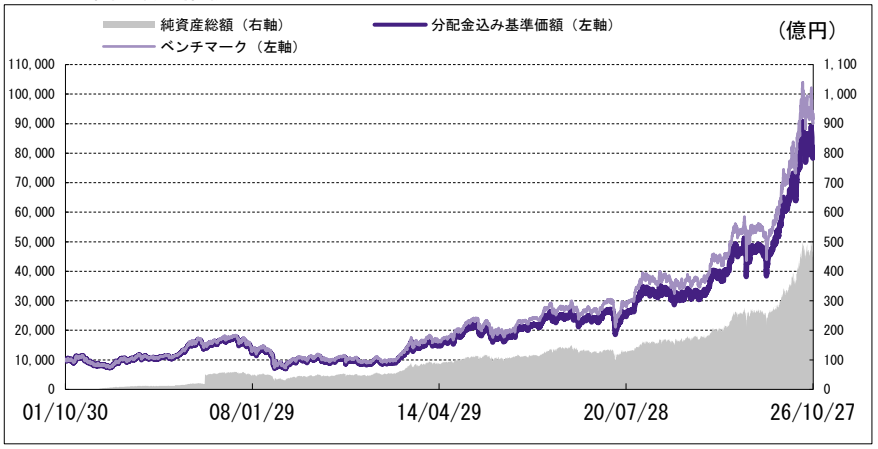
基準価額	78,857円
純資産総額	457.89億円

◆資産構成

株式		99.23 %
	プライム	99.23 %
	スタンダード	0.00 %
	グロース	0.00 %
	その他	0.00 %
株式先物		0.76 %
株式実質		99.99 %
現金その他		0.77 %

※当ファンドの実質の組入比率です

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額、ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社に帰属します。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-1.06 %	7.45 %	22.45 %	114.76 %	697.27 %
ベンチマーク収益率	-1.02 %	7.57 %	22.73 %	116.39 %	815.37 %
差　　異	-0.04 %	-0.12 %	-0.28 %	-1.62 %	-118.11 %
ファンドリスク（分配金再投資）			29.68 %	21.96 %	18.79 %
ベンチマークリスク			29.68 %	21.97 %	18.79 %

※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※リスクは月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆分配金実績・課税前・１万口当たり

22･6･16	23･6･16	24･6･17	25･6･16	26･6･16
10円	0円	0円	0円	0円

◆株式組入上位10業種

	業種名	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1	電気機器	35.39 %	35.67 %
2	小売業	11.80 %	11.89 %
3	情報・通信業	10.65 %	10.74 %
4	サービス業	5.22 %	5.26 %
5	化学	4.55 %	4.59 %
6	医薬品	4.16 %	4.19 %
7	卸売業	3.62 %	3.65 %
8	機械	3.59 %	3.62 %
9	輸送用機器	2.87 %	2.89 %
10	食料品	2.41 %	2.42 %

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

◆株式組入上位10銘柄（組入銘柄数 225銘柄）

	銘柄名	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1	アドバンテスト	11.79 %	11.88 %
2	ファーストリテイリング	9.56 %	9.63 %
3	東京エレクトロン	7.54 %	7.60 %
4	ソフトバンクグループ	5.68 %	5.73 %
5	リクルートホールディングス	3.04 %	3.07 %
6	ＴＤＫ	2.04 %	2.05 %
7	ＫＤＤＩ	1.80 %	1.81 %
8	イビデン	1.77 %	1.78 %
9	信越化学工業	1.58 %	1.59 %
10	ファナック	1.51 %	1.52 %

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類　追加型投信／国内／株式／インデックス型

購入単位　販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
ただし、確定拠出年金制度上の購入の申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

購入価額　購入申込受付日の基準価額

信託期間　無期限（2001年10月31日設定）

決算日　毎年6月16日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配　毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額　換金申込受付日の基準価額

換金代金　原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

課税関係　原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※配当控除の適用があります。
※益金不算入制度は適用されません。
※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料　ありません。（有価証券届出書提出日現在）
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料　ありません。

信託財産留保額　ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）　ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.253%（税抜0.23%）

その他の費用・手数料　監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

受託会社　三井住友信託銀行株式会社

販売会社　販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.amova-am.com
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。
価格変動リスク
株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
流動性リスク
市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク
投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

＜日経平均トータルリターン・インデックスと基準価額の主なカイ離要因＞
当ファンドは、基準価額の変動率を日経平均トータルリターン・インデックスの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。
・日経平均株価の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。
また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと日経平均株価の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
・有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「インデックスファンド２２５（日本株式）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

「日経平均トータルリターン・インデックス」の著作権などについて

日経平均トータルリターン・インデックスは、日経平均株価（225種・東証）を構成する銘柄の値動きだけでなく、配当も含めた場合のパフォーマンスを示す指数です。なお、日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。

・「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」という。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
・「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負わない。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第132号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
損保ジャパンＤＣ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第106号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。